

第99期 上半期のご報告

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

 **日油株式会社**

証券コード：4403

ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第99期上半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続しましたが、ワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和にともなう経済活動の正常化を進める動きが広がりました。国内では、緊急事態宣言の発出による外出制限等の影響を受けて個人消費が低迷しましたが、回復基調にある海外需要や公共投資に支えられ、生産財等の一部に持ち直しの動きがみられました。

当社グループは、2020年を起点とする「NOF VISION 2025」の達成に向けて取り組んでおり、成長分野への積極投資や収益力の強化を推進し、目指す3分野として掲げる「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」における市場ニーズの変化に柔軟に対応し、さらなる新製品・新技術開発の加速、生産性の向上に努めてまいりました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも、前年同期を上回る結果となりました。

下半期におきましては、経済活動の再開による景気回復が期待されるものの、半導体供給不足や米中対立によるサプライチェーンの不安定化、原燃料価格の上昇等のリスクについて、引き続き注視してまいります。また、地球温暖化対策に対する社会的要請の高まりにより、温室効果ガス排出量の削減を求める動きが加速しております。当社グループは、かねてより推進するCO2排出量削減の取り組みに加え、2050年のカーボンニュートラル宣言等の国の方針に準じた目標の再設定とロードマップの作成に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
宮道 建臣

事業の概況

当上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続しましたが、ワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和にともなう経済活動の正常化を進める動きが拡がりました。国内では、感染の急拡大による外出制限等により個人消費が低迷しましたが、回復基調にある海外需要や公共投資に支えられ、生産財等の一部に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な半導体の供給不足および米中対立によるサプライチェーンの不安定化等のリスク要因に加え、原燃料価格の上昇等の影響が懸念される状況が継続しましたが、ヘルスケアや自動車等関連分野における需要は、回復基調で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2020年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「成長市場への事業拡大」に関しては、ライフサイエンス事業での生産体制を強化するため、川崎事業所にDDS医薬用製剤原料の製造設備の増設を進めました。また「新製品・新技術開発の加速」に関しては、産官学連携でのオープンイノベーションへの積極的な参画を推進するとともに、データサイエンスを活用したMI（マテリアルズ・インフォマティクス）の導入による研究開発の効率化に向け、全社的な研究開発体制の整備に取り組んでおります。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、901億2千7百万円（前年同期は760億4千6百万円）となりました。連結営業利益は、185億1千4百万円（前年同期は97億7千4百万円）、連結経常利益は、192億5千4百万円（前年同期は105億9千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、133億3千1百万円（前年同期は68億5千2百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は29億4千2百万円、増益影響は1億8百万円となります。

また、中間配当金につきましては、1株につき43円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

① 機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、塗料向けやトイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、621億2千万円（前年同期は496億3千5百万円）、連結営業利益は、110億7千9百万円（前年同期は60億6千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は20億7千7百万円、増益影響は1千5百万円となります。

② ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が落ち着き、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、171億2千1百万円（前年同期は145億6千4百万円）、連結営業利益は、82億4千7百万円（前年同期は41億4千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は3億3千9百万円、増益影響は8千9百万円となります。

③ 化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は増加しました。

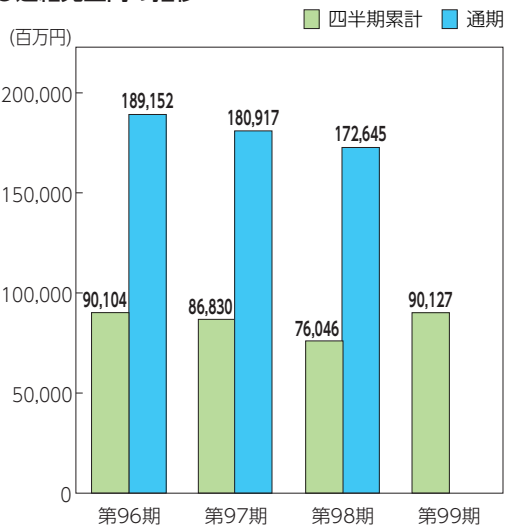
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、106億4千5百万円（前年同期は111億2百万円）、連結営業損失は、4千万円（前年同期は連結営業利益2億5千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は8千5百万円、増益影響は4百万円となります。

④ その他の事業

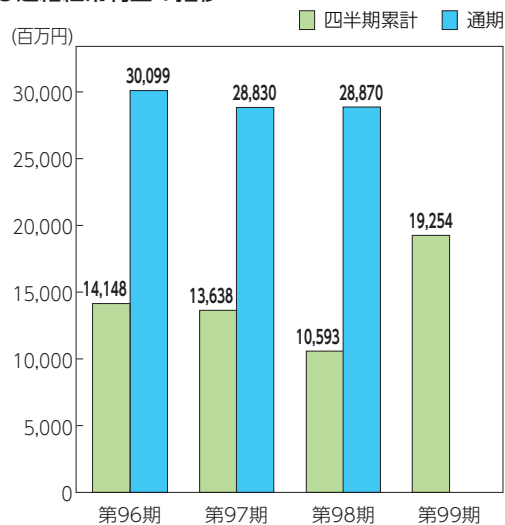
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、2億4千万円（前年同期は7億4千3百万円）、連結営業利益は、1億5千9百万円（前年同期は7千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は4億3千9百万円となります。

連結業績の推移

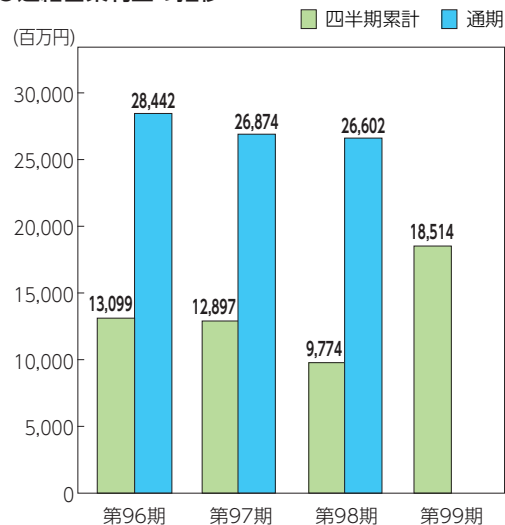
●連結売上高の推移



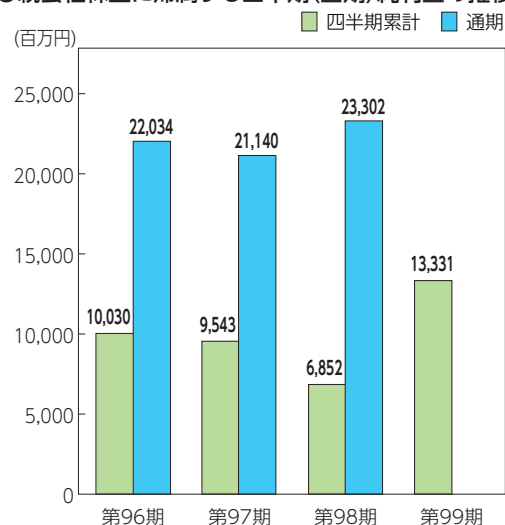
●連結経常利益の推移



●連結営業利益の推移



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 2021年9月30日現在	前連結会計年度 2021年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 2021年9月30日現在	前連結会計年度 2021年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	160,546	155,176	流 動 負 債	47,793	48,360
現金及び預金	82,371	78,669	支払手形及び買掛金	16,303	17,129
受取手形、売掛金及び契約資産	33,959	39,529	電子記録債務	929	798
電子記録債権	2,794	2,441	短期借入金	1,541	1,570
商品及び製品	23,047	18,860	1年内返済予定の長期借入金	7,475	5,000
仕掛品	4,199	2,898	未払法人税等	5,781	6,311
原材料及び貯蔵品	11,796	10,568	賞与引当金	3,540	3,391
その他	2,560	2,415	その他	12,220	14,156
貸倒引当金	△183	△205	固 定 負 債	17,714	19,659
固 定 資 産	118,969	116,360	長期借入金	585	3,053
有形固定資産	62,486	62,212	退職給付に係る負債	4,981	4,923
建物及び構築物	23,831	23,951	その他	12,147	11,683
土地	20,360	20,327	負 債 合 計	65,507	68,020
その他	18,294	17,934	(純資産の部)		
無形固定資産	903	989	株 主 資 本	187,315	179,666
投資その他の資産	55,578	53,158	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	50,127	47,744	資本剰余金	15,115	15,115
退職給付に係る資産	2,915	2,856	利益剰余金	156,249	154,793
その他	2,589	2,611	自己株式	△1,791	△7,984
貸倒引当金	△54	△54	その他の包括利益累計額	25,945	23,121
資 産 合 計	279,516	271,536	その他有価証券評価差額金	25,680	24,039
			為替換算調整勘定	186	△967
			退職給付に係る調整累計額	78	49
			非支配株主持分	747	727
			純 資 産 合 計	214,008	203,516
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	279,516	271,536

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	90,127	76,046
売上原価	55,560	51,303
売上総利益	34,567	24,743
販売費及び一般管理費	16,052	14,968
営業利益	18,514	9,774
営業外収益	966	1,146
受取利息及び受取配当金	562	639
その他	403	506
営業外費用	227	327
支払利息	29	32
その他	197	295
経常利益	19,254	10,593
特別利益	21	5
特別損失	6	25
税金等調整前四半期純利益	19,268	10,573
法人税等	5,928	3,727
四半期純利益	13,340	6,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,331	6,852

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,208	12,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	△3,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,883	△3,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	△363
現金及び現金同等物の増減額	3,627	5,479
現金及び現金同等物の期首残高	76,596	50,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,223	57,537

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
北海道日油株式会社
NOFメタルコーティングス株式会社
株式会社ジャパックス
日油商事株式会社
油化産業株式会社

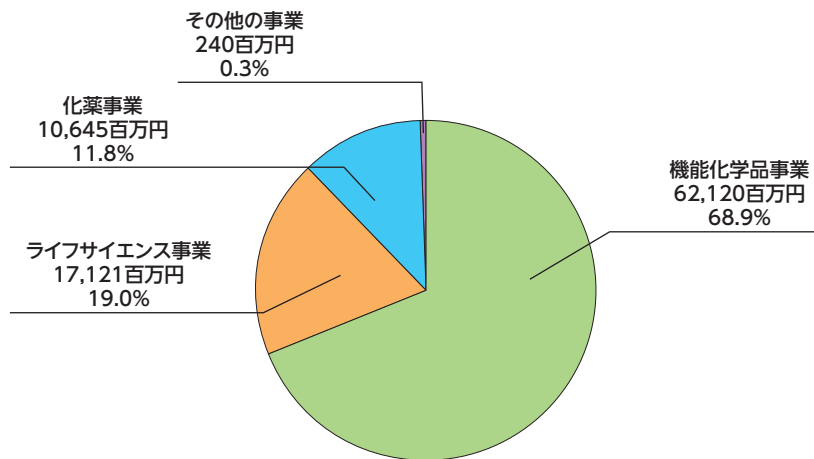
常熟日油化工有限公司
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション
日油(上海)商貿有限公司
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ GmbH (ほか)
連結子会社数：25社(上記13社を含む)

主要な事業内容 (2021年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品（医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高 (第99期第2四半期)



会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号 日油株式会社
(英文 NOF CORPORATION)

創立 1937年6月1日
設立 1949年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場](愛知県)
(研究所) 先端技術研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 347,000,000株
発行済株式の総数 82,460,880株 (自己株式380,496株を除き、株式給付信託 (BBT) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式48,200株 (議決権の数482個) を含みます。なお、当該議決権482個は、議決権不行使となっております。)

株主数 11,862名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,675	16.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,724	5.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,503	4.24
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.79
株式会社みずほ銀行	2,889	3.50
日油親米会	1,952	2.36
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	1,667	2.02
日油共栄会	1,367	1.65
野村信託銀行(投信口)	1,235	1.49
損害保険ジャパン株式会社	1,110	1.34

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式380,496株を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	0	0.00	0	0.00
金融機関	43	0.36	36,339,969	43.86
証券会社	46	0.38	460,209	0.55
その他の国内法人	290	2.44	12,987,071	15.67
外国法人等	299	2.52	20,658,707	24.93
個人その他	11,183	94.27	12,014,924	14.50
自己名義株式	1	0.00	380,496	0.45
合計	11,862	100.00	82,841,376	100.00

役員 (2021年9月30日現在)

取締役

*代表取締役社長	宮道建臣
*代表取締役	前田一仁
*取締役	美代眞伸
*取締役	山内一美
社外取締役	宇波信吾
社外取締役	林いづみ
取締役監査等委員	宮崎恒春
社外取締役監査等委員	伊藤邦光
社外取締役監査等委員	相良由里子
社外取締役監査等委員	三浦啓一

- (注) 1. 取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
3. *は執行役員兼務者であります。

執行役員

社長執行役員	宮道建臣
専務執行役員(ライフサイエンス部門、DDS部門、人事・総務部門管掌)	前田一仁
常務執行役員(化薬事業部長)	石黒秀史
常務執行役員(経営企画室長、システム部門管掌)	梅原尚也
常務執行役員(研究本部長、防錆部門管掌)	榎本裕之
常務執行役員(食品事業部長、経理部門管掌)	斉藤学
常務執行役員(油化部門、化成部門、資材部門管掌)	美代眞伸
執行役員(人事・総務部長)	数見保彦
執行役員(DDS事業部長)	沢村孝司
執行役員(化成事業部長)	首藤健志郎
執行役員(防錆部門長)	鶴岡邦昭
執行役員(資材部長)	古川英
執行役員(経理部長)	森知明
執行役員(設備・環境安全統括室長)	山内一美

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先		
各種手続お取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも お取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。